

平成27年度事務事業評価シート

取組みコード 62141

区分	事務事業	担当課	行政推進課	作成日	平成27年5月14日
事業名	神奈川県町村情報システム共同化推進事業費	開始年度	平成23年度	予算科目	2.1.10.1.5

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進
基本施策	4 事務事業の効率化と情報化
取組みの基本方向	(1)コンピュータ等のOA機器やネットワークシステムの効果的な活用により、業務の効率化・省力化を進めます。
根拠法令等	愛川町情報化推進計画
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民サービスの向上と事務処理の効率化に資するため、住民記録を基本とした基幹系情報システムについて、県内14町村で共同による運用を推進する。
内容・方法 (何を行っているのか)	住民記録を基本とした税務、福祉情報等の基幹系情報システム及びパソコン・プリンタ等の運用管理

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%

(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	基幹系業務の効率化						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
システム化対応業務数	増	システム化された基幹系業務数	計画値	/	38.0	39.0	39.0
			実績値	37.0	38.0	39.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0

(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	基幹系情報システムの安定稼働						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
プロジェクト推進責任者会議の開催回数	増	システムを運用している期間中に開催されたプロジェクト推進責任者会議の回数	計画値	/	5.0	5.0	4.0
			実績値	/	5.0	5.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)	79,462,353	73,946,841	85,011,104	84,447,000
(B) 概算職員数(人)	0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	81,952,353	76,436,841	87,501,104	86,937,000
単位当たりコスト ※自動計算	2,214,928.5	2,011,495.8	2,243,618.1	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	81,952,353	76,436,841	87,501,104	86,937,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増>成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

運用経費については、稼働システム数及び法改正やカスタマイズなどに伴うシステム改修により、年度毎で異なる。平成26年度はマイナンバー制度対応などで改修経費が増加しているものである。

6 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 再構築	<input type="radio"/> 廃止
理由	コンピュータシステムを利用している業務主管課の事務効率化及び、町民サービスを効率的かつ安定的に行い、町民サービスや信頼性の向上など町全体の業務を支える上で、必要不可欠である。					
今後の方向性	現在の基幹系情報システムは、平成23年度に県内14町村で情報システムを共同利用した運用を開始し、事務処理の効率化が図られている。 今後も引き続き基幹系情報システムの安定稼働に努め、さらなる業務の効率化・省力化を推進する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 再構築	<input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の判定がCとなっているが、マイナンバー制度への対応等でシステム改修経費が増加したことに伴うものであり、止むを得ないと考えられるため、所管課の方向性のとおり現状維持とする					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 再構築	<input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 再構築	<input type="radio"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					